

防災技術の海外展開に向けた官民連絡会（JIPAD・ジャイパッド）



概要

【名称】JIPAD: Japan International Public-Private Association for Disaster Risk Reduction 【設立】令和元年8月23日(金)

【目的】「インフラシステム輸出戦略」等を踏まえ、官民一体となった我が国の防災技術の海外展開を促進し、世界各国の防災能力向上を主導する。

【会員企業・団体】防災技術の海外展開に関心のある製造、建設・エンジニアリング、調査・設計、商社、通信、保険等の分野の**205企業・団体** (2022年6月9日時点)

【事務局】内閣府(防災担当)

【運営協力省庁・団体】内閣官房、内閣府(科学技術・イノベーション担当)、総務省、消防庁、外務省、経産省、国交省、気象庁、環境省、JICA、JETRO、JBP、アジア防災センター

主な活動

①-1 JIPAD総会の開催

会員企業・団体が一堂に会し、防災技術の海外展開に資する情報共有・意見交換を行う。

【第1回】2019年8月23日(金)場所:内閣府内、【第2回】2019年12月11日(水)場所:三田共用会議所

①-2 JIPAD協議会の開催

内閣府(防災担当)やJICA等の最近の活動に関する情報共有・意見交換を行う。

【第1回】2020年12月21日(月)オンライン、【第2回】2021年12月17日(金)オンライン

② 官民防災セミナーの開催

海外各国に対し、我が国の防災政策、技術やノウハウを一体的に紹介するとともに、官民ネットワークを構築し、防災協力関係を強化する。

③ 国別防災情報の作成

JIPAD会員が海外展開を検討する際の参考となるよう、対象国の防災に関する法令・組織体制・課題等を調査。

(本調査)インドネシア、カンボジア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ミャンマー、インド

(予備調査)アメリカ合衆国、バングラデシュ、チリ、トルコ

④ 企業ソリューション・プロフィールの作成

会員企業が保有する技術やノウハウを整理し、諸外国等からの情報提供依頼の際などにわかりやすく提示。



日エクアドル官民防災セミナーの様子

参考

インフラ輸出戦略(2022年追補)(抜粋)

第2章 具体的施策

3. 「自由で開かれたインド太平洋」を踏まえたパートナーシップの促進

(2)⑤防災、気候変動適応、医療・ヘルスケア・高齢化対応等、我が国が他国に先駆けて取り組んでいる課題及びこれらの主流化に対する強固で柔軟性のある社会インフラの海外展開を推進する。

官民防災セミナー開催実績

(1) 海外開催:

ターゲット国へ訪問し、実施

<開催対象国>

- ・トルコ : 2019年11月25日
- ・エクアドル: 2020年1月20日
- ・コロンビア: 2020年1月22日

(2) 東京開催:

JICA研修等の各国防災行政幹部や担当官の機会をとらえ、東京にて実施

<開催対象国>

- ・ブルガリア : 2019年10月2日
- ・アフリカ諸国: 2019年10月23日
- ・ASEAN諸国 : 2019年10月23日
- ・モザンビーク: 2019年11月8日
- ・島嶼国 : 2019年11月11日
- ・ガーナ共和国 : 2020年1月29日
- ・ネパール他 : 2020年2月6日
- ・モルディブ : 2020年2月12日
- ・西バルカン諸国: 2020年2月17日
- ・モザンビーク : 2020年2月19日
- ・ミャンマー : 2020年2月27日

(3) オンライン開催:

オンラインを活用して継続開催

<開催対象国>

- ・アジア防災会議サイトイベント: 2021年12月15日
- ・イスラエル: 2022年3月16日
- ・ASEAN諸国 : 2022年3月29日